



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング

コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	53,885	15.6	2,491	30.9	2,585	31.3	1,507	30.8
22年3月期第2四半期	46,633	6.3	1,904	1.6	1,969	4.5	1,152	9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	101.97	101.79
22年3月期第2四半期	78.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	41,310		17,150		41.3		1,125.35	
22年3月期	42,321		15,087		35.5		1,053.27	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,058百万円 22年3月期 15,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	108,000	11.2	4,650	5.2	5,000	4.2	2,900	7.3	203.39	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 15,158,720株 22年3月期 15,158,720株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 538株 22年3月期 900,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 14,780,634株 22年3月期2Q 14,641,896株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する項目については、添付資料の3ページ、「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、中国をはじめとする新興諸国への輸出が伸張し、製造業など一部においては持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州など先進諸国の不安定な経済動向を背景に円高が進行し、輸出産業の収益を圧迫した他、依然として失業率が高止まりしていることなど、日本経済は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下においても、企業の福利厚生制度は不可欠な人事制度の一つとして定着しており、効率的な制度運営に対するニーズは底堅く推移しております。当社グループは、これらのニーズを的確に捉え、引き続き管理戸数や会員数といったストックを積み増しました。また、前期にグループに加わった株式会社東都も堅調に推移した他、リゾート事業の伸張も連結業績へ寄与しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益538億85百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益25億85百万円（同31.3%増）、四半期純利益15億7百万円（同30.8%増）と、第2四半期連結累計期間としての最高益を更新いたしました。

なお、9月22日付で公表いたしました当社グループの事業子会社におけるお客様情報の流出については、お客様をはじめ投資家の皆様へも多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、あらためて深くお詫び申し上げます。リスク管理に関わる専門チームを設置するなど、これまで以上に情報セキュリティを高めていく措置を講じており、今後も継続的に強化していくことで皆様に安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう努めてまいります。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き「リライアンス」の管理戸数を積み増したことに加えて、日系企業の海外赴任者数が増加したことから海外赴任業務支援サービスなども伸張いたしました。また、前連結会計年度の第4四半期に当社グループに加わった株式会社東都の業績が、今期は期初から連結に算入されたことも寄与しております。

これらの結果、営業収益471億6百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益14億82百万円（同27.8%増）となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

前連結会計年度に「福利厚生倶楽部」の会員企業が減少したことが影響し減収となりましたが、かねてからサービスオペレーションの効率化を推し進めてきたことに加えて、一部の媒体発行時期が下期にずれ込んだことも上期の利益を押し上げました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、会員企業の新規獲得が持ち直しの傾向にあることや、既存会員企業の退会が減少していることなどから会員数は増加しております。

これらの結果、営業収益40億97百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益10億21百万円（同17.5%増）となりました。

③リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」、リゾート施設の運営代行サービスを手掛けております。

前連結会計年度に新設した「ポイントバケーション京都岡崎」において、関西地域を中心とする新規会員の獲得が順調に推移いたしました。また、同じく前連結会計年度に新たにスタートしたホテル運営事業が堅調に推移したことも寄与しております。

これらの結果、営業収益16億24百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益2億89万円（同121.5%増）となりました。

④その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

リロケーション事業における「リライアンス」の管理戸数が増加し、「リロ補償」を利用する管理物件が増加したことに加えて、グループの各種サービスに付帯される保険販売も伸張しました。

これらの結果、営業収益10億57百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益2億41百万円（同18.3%増）となりました。

なお、前年同期増減比率は参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は413億10百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となり、また、負債合計は241億60百万円（同11.3%減）、純資産合計は171億50百万円（同13.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、31億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、7億10百万円（前年同期は8億93百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益25億95百万円を計上した一方で、法人税等20億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億29百万円（前年同期は2億45百万円の使用）となりました。有形固定資産の売却により1億75百万円を得た一方で、有形固定資産の取得により2億5百万円、ソフトウェアの取得により2億54百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億55百万円（前年同期は13億82百万円の使用）となりました。自己株式の売却により11億47百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に17億90百万円、配当金の支払に6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成22年5月12日発表の「平成22年3月期決算短信」に記載の業績予想を利益面において上回りましたが、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降にずれ込んだコストの発生が見込まれることなどから、現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,837	3,356,517
受取手形及び営業未収入金	3,601,109	4,680,807
有価証券	—	102,304
販売用不動産	295,679	356,103
貯蔵品	143,337	129,728
前渡金	5,892,141	5,837,542
その他	3,374,531	2,975,957
貸倒引当金	△27,061	△28,715
流動資産合計	16,635,575	17,410,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,946,564	3,910,161
減価償却累計額	△1,350,282	△1,289,246
建物(純額)	2,596,282	2,620,915
工具、器具及び備品	915,500	946,751
減価償却累計額	△731,719	△738,888
工具、器具及び備品(純額)	183,781	207,863
土地	1,265,939	1,366,312
建設仮勘定	34,343	—
その他	379,634	379,661
減価償却累計額	△160,894	△142,652
その他(純額)	218,739	237,008
有形固定資産合計	4,299,085	4,432,099
無形固定資産		
ソフトウェア	822,082	762,372
のれん	2,517,314	2,589,614
その他	28,339	29,166
無形固定資産合計	3,367,736	3,381,153
投資その他の資産		
投資有価証券	6,456,881	6,397,768
敷金及び保証金	8,005,841	7,906,368
その他	2,592,903	2,837,696
貸倒引当金	△47,281	△43,802
投資その他の資産合計	17,008,346	17,098,030
固定資産合計	24,675,168	24,911,283
資産合計	41,310,744	42,321,529

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,343,093	1,673,546
短期借入金	1,134,648	287,996
1年内返済予定の長期借入金	1,171,200	1,334,400
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	643,462	1,983,621
前受金	7,953,376	8,008,896
賞与引当金	334,335	293,765
その他	1,982,671	2,251,515
流動負債合計	14,562,789	15,843,742
固定負債		
長期借入金	5,216,900	6,843,700
債務保証損失引当金	79,830	80,088
長期預り敷金	3,992,120	4,144,236
退職給付引当金	183,090	173,042
負ののれん	7,560	7,958
その他	117,894	141,445
固定負債合計	9,597,395	11,390,471
負債合計	24,160,185	27,234,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	3,164,151	2,754,397
利益剰余金	11,581,625	10,687,319
自己株式	△475	△748,252
株主資本合計	17,306,594	15,254,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	2,463
為替換算調整勘定	△249,010	△239,459
評価・換算差額等合計	△248,377	△236,995
新株予約権	52,758	33,888
少数株主持分	39,583	35,664
純資産合計	17,150,558	15,087,315
負債純資産合計	41,310,744	42,321,529

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	46,633,055	53,885,740
営業費用	41,662,155	47,018,482
営業総利益	4,970,900	6,867,257
販売費及び一般管理費	3,066,852	4,375,672
営業利益	1,904,048	2,491,585
営業外収益		
受取利息	14,152	9,508
受取配当金	22,452	15,630
持分法による投資利益	69,578	166,183
その他	15,370	34,296
営業外収益合計	121,553	225,619
営業外費用		
支払利息	19,065	30,908
為替差損	421	53,755
自己株式取得費用	25,587	—
株式公開費用	—	20,000
その他	11,060	27,223
営業外費用合計	56,134	131,887
経常利益	1,969,467	2,585,317
特別利益		
固定資産売却益	—	26,942
債務保証損失引当金戻入額	1,966	294
貸倒引当金戻入額	3,232	—
特別利益合計	5,198	27,236
特別損失		
固定資産除却損	3,087	4,415
臨時損失	—	12,296
特別損失合計	3,087	16,711
税金等調整前四半期純利益	1,971,578	2,595,842
法人税、住民税及び事業税	820,019	701,068
法人税等調整額	3,325	383,706
法人税等合計	823,345	1,084,775
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,511,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,458	3,918
四半期純利益	1,152,691	1,507,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,971,578	2,595,842
減価償却費	324,364	317,131
のれん償却額	9,321	71,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,390	2,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,523	40,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,047
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,966	△257
受取利息及び受取配当金	△36,604	△25,139
支払利息	19,065	30,908
持分法による投資損益 (△は益)	△69,578	△166,183
株式公開費用	—	20,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△26,942
有形固定資産除却損	3,087	4,415
売上債権の増減額 (△は増加)	970,652	1,021,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503	61,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697,507	△383,789
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△312,458	△99,473
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△268,480	△150,143
その他	△299,825	△654,349
小計	1,628,058	2,669,296
利息及び配当金の受取額	98,540	115,363
利息の支払額	△17,090	△33,106
法人税等の支払額	△819,831	△2,041,227
法人税等の還付額	3,513	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,190	710,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,141	△205,798
有形固定資産の売却による収入	—	175,575
ソフトウェアの取得による支出	△86,106	△254,379
その他	△75,595	△45,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,844	△329,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	857,972
長期借入金の返済による支出	△248,600	△1,790,000
社債の償還による支出	—	△10,000
株式公開費用の支出額	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△772,687	△77
自己株式の売却による収入	—	1,147,527
配当金の支払額	△560,859	△641,620
その他	△228	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,375	△455,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,954	△18,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690,075	△93,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,630	3,219,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,493	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,048	3,125,789

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	40,321,241	4,233,073	1,184,212	894,527	46,633,055	—	46,633,055
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	303,380	32,351	—	58,737	394,469	△394,469	—
計	40,624,621	4,265,425	1,184,212	953,265	47,027,525	△394,469	46,633,055
営業利益	1,160,238	869,056	130,852	204,268	2,364,416	△460,368	1,904,048

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外営業収益]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

リロケーション事業 : 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等

福利厚生代行サービス事業 : 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等

リゾート事業 : 会員制リゾート事業、リゾート施設運営代行事業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リロケー ション事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,106,666	4,097,451	1,624,248	52,828,367	1,057,373	53,885,740	—	53,885,740
セグメント間の内部営業収益又は振替高	294,624	34,998	4,057	333,680	63,899	397,580	△397,580	—
計	47,401,291	4,132,450	1,628,306	53,162,047	1,121,273	54,283,320	△397,580	53,885,740
セグメント利益	1,482,399	1,021,520	289,798	2,793,719	241,736	3,035,456	△543,871	2,491,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 営業利益の調整額△543,871千円には、セグメント間取引消去616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を700,000株、581,663千円処分いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が318,697千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、166,189千円処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が91,056千円増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は538株、475千円となっております。